

特別企画:北海道の「休廃業・解散」動向調査(2021年)

2021年の休廃業・解散は2104件

～「余力あるうちに休廃業・解散」の割合高まる～

はじめに

2021年の北海道の休廃業・解散は前年を下回る水準が続き、前年比2.4%減の2104件となった。2021年も新型コロナウイルス感染拡大の影響によって旅館やホテル、旅行会社などの観光業界、飲食店など幅広い業界・企業が打撃を受けたことで、経営体力に乏しい中小企業などで休廃業や解散が相次ぐとみられていたが、結果的には政府系・民間金融機関による活発な資金供給やコロナ対応の補助金などによって休廃業の発生が抑止されたとみられる。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）によるものを除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する事もある

調査結果(要旨)

1. 2021年に道内で休業・廃業、解散した企業（個人事業主を含む）は2104件（前年比51件減）を数えた。休廃業・解散件数は倒産件数（法的整理）の14.9倍となったが、休廃業・解散率は3.06%にとどまった。経営余力を残しているにもかかわらず、休業、廃業、あるいは解散をおこなった「あきらめ休廃業（資産超過状態での休廃業・解散）」の割合がコロナ禍を境に高まっている
2. 休廃業、解散を行った企業の代表者年齢は、2021年平均で70.3歳となった。年代別では「70代」「80代以上」の割合が前年から増加した一方で、「50代」「60代」は低下するなど、休廃業・解散企業における経営者の高齢化が顕著となっている
3. 業種別では「建設業」（375件）が最も多く、次いで「サービス業」（357件）、「小売業」（274件）が続いた。発生率を表す休廃業・解散率が最も高かったのは「小売業」の2.73%

1. 2021年の休業業・解散動向 概要

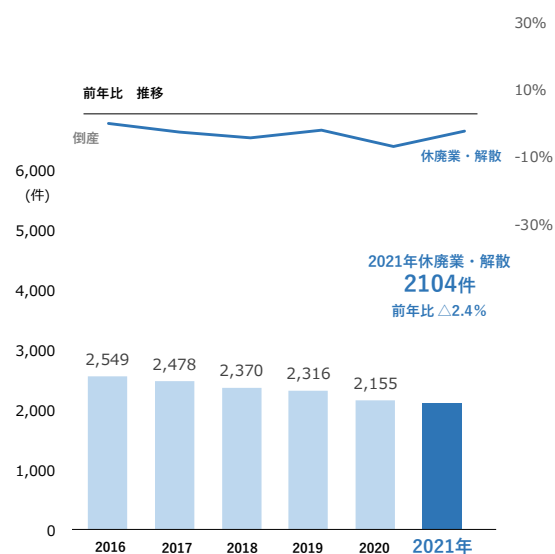
2021年は2104件発生 3.06%の企業が退出・消滅

2021年に道内で休業・廃業、解散した企業（個人事業主を含む）は前年から51件（2.4%）減少の2104件を数え、3.06%の企業が休業業などの形で同年中に市場から退出・消滅することとなった。

一方、大幅に減少した倒産件数（法的整理）に比べると減少率は低いほか、対「倒産」倍率は2018年以降、10倍以上で推移しており、2021年は14.9倍となった。

休業業・解散により影響を受けた雇用は延べ4165人（正規雇用）で前年から656人増加。4000人を超えるのは2016年以来5年ぶりとなった。また消失した売上高は774億円で、前年から減少している。

休業業・解散件数推移



休業業・解散件数推移 (表)

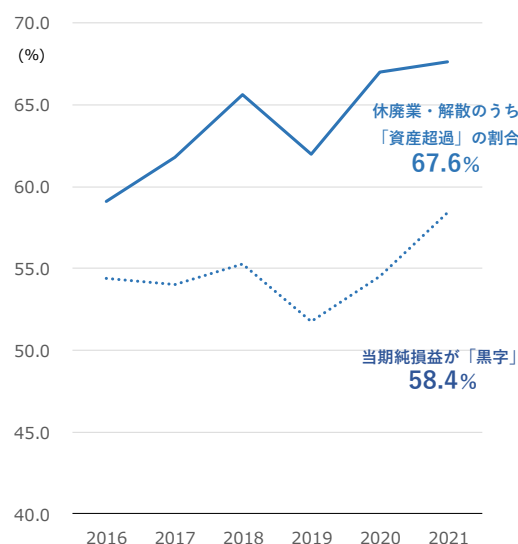
集計年	年間件数 (件)	前年比	休業業・ 解散率	対「倒産」 倍率	雇用 (人)	売上高 (億円)
2016	2,549	-	3.56%	9.9倍	4,048	1,111
2017	2,478	▲ 2.8%	3.48%	9.4倍	3,457	1,002
2018	2,370	▲ 4.4%	3.35%	11.0倍	3,396	920
2019	2,316	▲ 2.3%	3.30%	10.9倍	3,545	871
2020	2,155	▲ 7.0%	3.10%	12.5倍	3,509	990
2021	2,104	▲ 2.4%	3.06%	14.9倍	4,165	774

[注1] 休業業・解散率は、当該年の休業業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している
[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

2021年は前年に続き緊急事態宣言の発出などで国内の経済活動が冷え込み、飲食店や観光関連産業などは厳しい経営環境に追い込まれ、小規模事業者を中心に廃業が増える懸念があった。しかし、政府による中小企業への迅速な資金供給策、いわゆる「ゼロゼロ融資」をはじめ資金調達環境が良好であったことが功を奏した。また、休業協力金をはじめ給付型マネーも潤沢に供給し、B to C業界を中心に、廃業へと傾きつつあった経営マインドに「待った」をかけたことが、休業業・解散の発生を抑制した主な要因とみられる。

休廃業・解散した企業の業績をみると2021年は全体の58.4%が当期純損益で黒字だった。前年を3.9ポイント上回り、6割近くに達している。また、資産が負債を上回る「資産超過」状態で休廃業・解散となった企業も全体の67.6%を占めた。財務内容やキャッシュなどある程度の経営余力を残しているにもかかわらず、休廃業・解散した「あきらめ休廃業」の割合がコロナ禍を境に高まっている。

休廃業・解散における 黒字・資産超過の割合



2. 代表者年齢別

「休廃業」の代表者年齢、70代が4割を占める

休廃業・解散した企業の代表者年齢は、2021年平均で70.3歳となった。年代別では「70代」が前年比2.3ポイント増の41.8%と約4割を占めるほか、18.5%を占める「80代以上」も増加傾向を示している。対照的に、「60代」「50代」の割合はいずれも前年から低下するなど、休廃業・解散企業における経営者の高齢化が顕著となっている。

代表者年代別 推移

集計年	休廃業・解散企業平均年齢	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
2016	67.1歳	0.1%	1.9%	5.7%	13.3%	35.5%	30.9%	12.6%
2017	67.7歳	0.1%	1.4%	5.7%	12.3%	34.1%	33.4%	13.1%
2018	68.6歳	0.0%	1.0%	5.5%	10.0%	31.6%	37.3%	14.5%
2019	68.2歳	0.2%	1.5%	6.4%	10.4%	29.7%	38.0%	13.7%
2020	69.3歳	0.1%	0.8%	5.1%	10.4%	28.5%	39.5%	15.6%
2021	70.3歳	0.0%	0.8%	5.9%	7.2%	25.8%	41.8%	18.5%

3. 業種別

最多は34件増加した「建設業」、「サービス業」は2年ぶりに増加

業種別では「建設業」が375件で最も多く、前年から34件増加した。次いで旅館・ホテルや非営利団体(NPO)などを含む「サービス業」が357件で2年ぶりに増加した。「小売業」(274件)など4業種は前年から減少した。

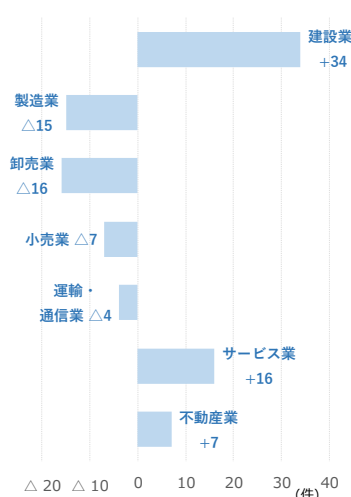
発生率を表す休廃業・解散率が最も高いのは「小売業」の2.73%。逆に最も低いのは「運輸・通信業」の1.46%だった。

業種別 推移

集計年	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他
								(件)
2016	432	113	182	368	34	412	125	883
2017	432	115	176	359	34	363	88	911
2018	416	101	149	327	30	375	103	869
2019	383	103	154	319	30	379	103	845
2020	341	99	138	281	43	341	90	822
2021	375	84	122	274	39	357	97	756
前年比	+10.0%	△15.2%	△11.6%	△2.5%	△9.3%	+4.7%	+7.8%	△8.0%
休廃業・解散率	2.01%	1.71%	1.86%	2.73%	1.46%	1.97%	2.31%	—

[注]「その他」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含む

2020→21年 業種別増減件数



4. 「コロナ支援」岐路の2022年 余力あるうちの休廃業増が懸念される

政府による実質無利子・無担保(ゼロゼロ)融資などの資金繰り支援が休廃業・解散を大きく抑制したとみられる。ただ、コロナ禍の影響が強く表れた2020年以降、資産の総額が負債を上回る「資産超過」状態での休廃業の割合が高まっている。コロナ禍が長期化するなかで、中長期的な事業の先行きを悲観し、財務内容に余力のある企業が先んじて休廃業を選択している可能性がある。

正常化しつつあった経済活動は「オミクロン株」の急拡大を受け、再度制限される可能性が高まるなか、多くの企業では今年からコロナ融資の返済がスタートするとみられ、先行きが不透明な状況で本業立て直しによる「収益改善」と「借入金の返済」というテーマに立ち向かわざるを得ない局面が迫る。後継者問題など課題を抱えたままの企業が余力のあるうちに会社をたたむケースが増加することも予想される。

都道府県別 推移

都道府県	2020年			2021年			都道府県	2020年			2021年				
	件数 (件)	前年比	休廃業・ 解散率	件数 (件)	前年比	休廃業・ 解散率		件数 (件)	前年比	休廃業・ 解散率	件数 (件)	前年比	休廃業・ 解散率		
北海道	2,155	▲ 7.0%	3.10%	2,104	▲ 2.4%	3.06%	近畿	滋賀県	409	▲ 0.2%	3.00%	385	▲ 5.9%	2.85%	
東北	青森県	584	▲ 11.9%	3.32%	660	+13.0%	3.78%	京都府	835	▲ 3.9%	2.81%	1,003	+20.1%	3.39%	
	岩手県	456	+4.8%	3.26%	449	▲ 1.5%	3.23%	大阪府	3,649	▲ 6.0%	3.47%	3,604	▲ 1.2%	3.43%	
	宮城県	912	▲ 5.2%	3.74%	825	▲ 9.5%	3.41%	兵庫県	1,660	▲ 7.1%	3.20%	1,620	▲ 2.4%	3.15%	
	秋田県	378	▲ 3.6%	3.14%	361	▲ 4.5%	3.06%	奈良県	380	▲ 7.5%	2.92%	354	▲ 6.8%	2.71%	
	山形県	483	▲ 11.5%	2.93%	490	+1.4%	2.96%	和歌山県	334	▲ 5.1%	2.62%	316	▲ 5.4%	2.51%	
	福島県	858	▲ 4.5%	3.73%	826	▲ 3.7%	3.62%	中国	鳥取県	224	▲ 11.1%	2.97%	213	▲ 4.9%	2.86%
関東	茨城県	1,035	▲ 11.7%	3.63%	950	▲ 8.2%	3.38%	島根県	308	+1.0%	3.30%	330	+7.1%	3.56%	
	栃木県	771	▲ 1.8%	3.49%	774	+0.4%	3.55%	岡山県	851	+1.3%	3.49%	823	▲ 3.3%	3.44%	
	群馬県	891	▲ 5.2%	3.34%	901	+1.1%	3.41%	広島県	1,188	▲ 6.1%	3.04%	1,202	+1.2%	3.07%	
	埼玉県	2,425	▲ 7.0%	3.94%	2,324	▲ 4.2%	3.80%	山口県	530	▲ 6.0%	3.17%	524	▲ 1.1%	3.14%	
	千葉県	1,984	▲ 4.4%	3.93%	1,852	▲ 6.7%	3.70%	四国	徳島県	258	+9.3%	2.50%	232	▲ 10.1%	2.24%
	東京都	12,106	▲ 2.0%	5.98%	12,123	+0.1%	6.05%	香川県	447	±0.0%	3.06%	467	+4.5%	3.20%	
	神奈川県	3,315	▲ 7.9%	4.60%	3,233	▲ 2.5%	4.52%	愛媛県	651	▲ 7.1%	3.48%	600	▲ 7.8%	3.23%	
北陸	新潟県	1,047	▲ 14.9%	3.30%	999	▲ 4.6%	3.20%	高知県	293	+2.8%	3.04%	276	▲ 5.8%	2.90%	
	富山県	493	▲ 6.6%	3.12%	483	▲ 2.0%	3.10%	九州	福岡県	1,757	▲ 5.0%	3.01%	1,819	+3.5%	3.11%
	石川県	474	▲ 13.3%	3.04%	453	▲ 4.4%	2.91%	佐賀県	300	▲ 3.8%	2.49%	304	+1.3%	2.56%	
	福井県	469	▲ 1.3%	3.29%	366	▲ 22.0%	2.61%	長崎県	509	▲ 0.4%	3.29%	475	▲ 6.7%	3.08%	
中部	山梨県	387	▲ 7.6%	3.07%	401	+3.6%	3.26%	熊本県	657	▲ 6.3%	3.19%	660	+0.5%	3.19%	
	長野県	1,015	+4.2%	3.96%	965	▲ 4.9%	3.83%	大分県	453	▲ 9.0%	2.85%	402	▲ 11.3%	2.55%	
	岐阜県	914	▲ 4.2%	4.09%	895	▲ 2.1%	4.02%	宮崎県	453	▲ 10.7%	3.08%	444	▲ 2.0%	3.02%	
	静岡県	1,604	▲ 17.9%	3.75%	1,502	▲ 6.4%	3.53%	鹿児島県	564	+1.4%	3.28%	552	▲ 2.1%	3.22%	
	愛知県	3,453	▲ 6.0%	4.60%	3,068	▲ 11.1%	4.13%	沖縄県	461	+8.2%	2.74%	429	▲ 6.9%	2.53%	
	三重県	711	▲ 6.7%	3.29%	651	▲ 8.4%	3.03%								

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 札幌支店情報部 担当：松田、篠塚、柳澤

TEL 011-272-3933 FAX 011-272-3934

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。